



税理士法人 町田パートナーズ

RPA導入で事務所効率化を促進 専担者中心に全職員が受け入れ態勢を構築

税理士法人町田パートナーズ(東京・港区、代表社員=町田孝治公認会計士・税理士・写真)では、2019年より本格的にRPAによる業務の自動化を進めている。

RPAによる事務所業務の自動化を加速させるには、専担者の存在が欠かせないことからRPAに携わった経験者を採用し、朝から晩までRPAロボットづくりに専念してもらった。全職員が参加した説明会で、RPAで自動化できそうな作業を募集したところ、予想以上のアイデアが集まり、まずは「顧客情報の変更」から着手。RPAツールを使って顧客情報の変更を指示すれば、事務所で利用するグループウェア、アクセスDBの顧客管理システム、宅配サービス用の住所登録システム、自動引き落としのシステムなど、すべてのソフトやシステムで同時に自動更新される仕組みづくりに成功した。

また、顧問先の電子申告が終わった後はその記録を残す必要がある。これまで、各担当者がe-taxにログインし、「メール詳細」と呼ばれる申告書類の受付証明、「電子

送信した申告書の控え」のPDFをダウンロードし、サーバーの所定のフォルダに保存をしていた。この作業は会社ごとに法人税・消費税・地方税と繰り返す必要があり、単純作業で待ち時間も長くストレスとなっていたが、自動化により一気に解消された。

さらに、3万人の年末調整プロジェクトでは1日50通のFAXを送付する必要がある、この作業はミスが起きたら情報漏洩につながることから、かなり慎重に作業していたが、このプロセスを自動化。結果、ミスもなく、スピードもあり、ストレスもなくなるという、想像以上の効果が得られたとしている。

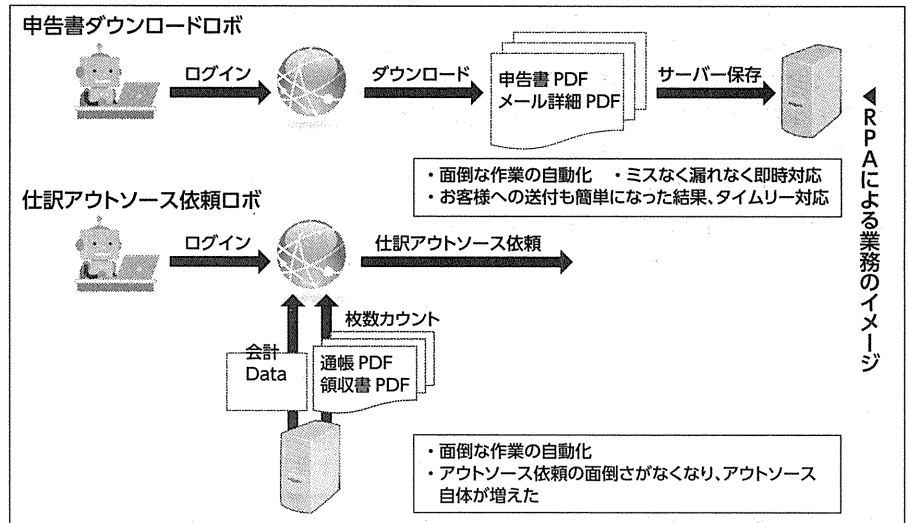
その他、社内では仕入入力のアウトソースを推進しているため、通帳や領収書の枚数をカウントし、会計データのバックアップとマニュアルを添付してアップロードする作業を半自動化。仕訳のアウトソースの障害となっていた面倒な作業がなくなったために、アウトソース自体が急激に増え、結果として社内工数は大幅に削減されたという。

RPAロボットが完成し現場で活躍するに

つれ、所内には多くの意見が集まりだし、現在はロボット化の順番待ち状態という。「RPA推進の秘訣は社内の空気の作り方にある。現場が受け入れ態勢ができていないといくら作り手が頑張っても、自動化の効果は表れにくく、結果的に自動化は進まなくなってしまう」(町田氏)。

所内では、単純な作業で手間や時間がかかるものについて、順次自動化を進めており、事務所で活用できるRPAのサービスを会計事務所に提供することも構想にある。

町田氏は、会計プロフェッショナルのミッションとして「日本の経理の最適化」を挙げる。これは「最も効率的に数字を作り、効果的に数字を使う」ことを意味する。それには、会計事務所が手本になり、一般企業の経理も引っ張っていく必要がある。近著「攻める経理」(フォレスト出版)の中でも、「昨今のテクノロジーの急激な進化に沿って、効率化のために有効なツールを駆使し生産性を高め、時間を生み出したうえで、企業のみならず最適化に取り組みたい会計事務所も全力でサポートしていきたい」(同氏)としている。



エフアンドエム 頻繁に変わる各種優遇税制をウォッチ 700超の認定支援機関をバックアップ

(株)エフアンドエム(本社=大阪・吹田市)が運営する経営革新等支援機関推進協議会の第5回「全国フォーラム2019」が9月11日、東京・秋葉原のダイビル2階「秋葉原コンベンションホール」で開かれる。

今回のフォーラムは、「会計事務所のミライをカタチに」と題して、「会計事務所の事業承継とM&A戦略」(税理士法人アップパートナーズ、菅拓摩代表社員税理士)、「ゼロから開業して顧問先300社までの軌跡」(税理士法人アクセス、鈴木浩文代表社員税理士)の講演ほか、「スモールM&A最前線—会計事務所が支援するポイントとは」について、(株)トランビの高橋聡代表取締役社長と同推進協議会エグゼクティブプロデューサーの小寺弘泰株式会社ブシロード代表取締役社長の特別対談がある。

平成30年度においてエフアンドエムは全国一位の認定支援機関業務の実績をあげているが、未だに「認定資格をどう仕事に活かしたらいいのかかわからない」とした税理士の声は少なくない。同協議会は、そうした税理士らに対して、支援機関としての能力向上や実績作りの支援を目的に、会計事務所向けサービスとして運営しているもので、会員事務所は700事務所を超える。具体的には経営改善計画の策定や補助金、融資、企業

の経営力向上、事業承継の支援などに関する事業活動を行っている。その中でも毎年変わる各種優遇税制については、認定支援機関として常にウォッチすべきところだが、現状は難しい面がある。そのため協議会では、「様々な優遇税制を活用した支援策は特に強化していきたいポイント」(協議会運営本部部長の荒井伸介氏)としており、例えば「中小企業経営強化税制」を利用するためには、入り口となる経営力向上計画の認定が必要だが、税理士の間ではあまり理解されていないことから、「向上計画の申請実務もサポートしていく」(同氏)という。また、事業承継税制における特例承継計画をはじめ、所得拡大促進税制など、経産省管轄の優遇税制を活用する際の税務リスクおよび活用事例のセミナーを8月中旬に東京はじめ4ヶ所で開催し、認定支援機関を幅広くサポートしていく。

会員向けには定例研修会やWeb動画配信、補助金診断書、各種マニュアルの提供ほか、財務・事業承継・M&A等のシミュレーションが行えるクラウドシステム「F+Prus」が会員事務所に無料提供される。また、実務ハンドブック(一般社団法人金融財政事情研究会刊)も認定支援機関向けのバイブルとして人気を集めており、実績のあがる業務推進のあり方を強力にサポートしていく構えだ。

エネチェンジBiz 電力会社の見直しで顧客提案 税理士らにパートナー制度活用を呼び掛け

顧問先の経営改善アドバイスの一つに、電力自由化に伴う電気代削減提案がある。新規参入企業も増えたため、最適な電力会社を選ぶためには電力会社見直しサービスの利用が効率的だろう。「エネチェンジBiz」を運営する「ENECHANGE(株)」(東京・千代田区)もその一つ。平成27設立のベンチャーだが、業界トップクラスの豊富な切り替え実績を誇る。

段階的に行われてきた電力自由化市場は、平成28年にスタートした家庭や商店等の「低圧部門」の小売り自由化を機に加速しており、スイッチング率は6月末時点で2割程度。「高圧部門」では3割程度が電力会社の見直しを行っている。同社の電力会社見直しサービスは、厳選した全国20社以上の電力会社と提携し、中立的な立場で切り替えをサポートするのが特徴だ。電力会社からの直接営業がないという安心感もあり、その満足度から顧客層を増やしている。

切り替えに必要な書類は、直近12ヶ月の電気料金明細書のみ。電気使用量等をもとに約2週間後には、電気代が削減できる電力会社を複数案内し、比較検討方法については経験豊富なコンサルタントがサポートする。とくに電気使用量が多い中小

企業にとっては、大幅な電気料金削減が期待できる電力会社も登場しており、電力会社を見直すことで固定費を削減できる大きなチャンスともなる。また税理士にとっても、顧客へのアドバイスや提案の良い機会となる。

同社では、金融機関をはじめ税理士ら士業との協力関係構築のためのパートナー制度を設けており、電力会社の提案や各種案内からクロージングに関しても同社が対応。「顧客先との信頼性強化のためにも、税理士の皆様に電気料金の明細だけで簡単に無料診断できるサービスを活用して欲しい」(同社法人ビジネス事業部の熊谷太介氏)と呼び掛ける。また、成約した場合には契約期間に連動した継続的な協力金が支払われるメリットもある。

会計業界内では、税理士法人を母体としたコンサルティング会社が、新電力のサービス・料金を比較し、切り替えサービスを提供するケースをはじめ、弁護士や公認会計士等で構成された再生可能エネルギーの普及拡大を目指す団体もこの市場に参入している。電力会社の切り替え提案はすでに当たり前存在になりつつあることから、顧問先へのアドバイスもしやすい環境が整いつつある。

OCRはAIでここまで進化した!

2019年10月消費増税に向けて、AIで業務をもっと効率的に
今後消費増税に向けて増えるであろう、通帳からパソコンへの入力作業をAIを使って、すばやく簡単にデータ化をしませんか?

東日本 花子 ¥50,000-

お品代として *ntthigashinihon*

AI-OCRとは、手書き書類や帳票の文字認識を行い、データ化するサービスです。

東京都新宿区 読取精度

東日本花子 ¥50,000-

お品代として ntthigashinihon

AI-OCRとは、手書き書類や帳票の文字読取を行い、データ化するサービスです。

東京都新宿区 読取精度

通帳・領収書の文字データ化/管理などの業務効率化をお考えなら...『AIよみと〜る』

ポイント1 20,000文字を超える実証実験の結果導きだされた読取精度は、**96.71%**

※1 当社で2018年8月〜9月に3社で行ったトライアルにおける、申込書・現金通帳(手書き文字を含む20,275文字)の読取精度(正解数/全文字数)の平均。

ポイント2 直感的で使いやすいブラウザベースの利用者画面

ポイント3 社内システム等と連携できるRPAと組み合わせることで、稼働時間を半減!(削減率単純平均61.69%)

※2 トライアル前(2018年7月)とトライアル時(2018年8月〜9月)の申込書・現金通帳(対象帳票数:3,900枚)の読取システム投入にかかる稼働1枚あたりの削減率を5社で単純平均した結果。

読取精度や処理時間を実際に体験してみませんか? デモ体験については 受付時間:平日9:00~18:00

所要時間は約10分!(オンラインで画面共有) お選びいただいたサンプルで体験できます

0120-009-070

AIよみと〜る

K19-0804 [1908-1908]